

平成 20 年度  
**事業報告書**



学校法人 東洋大学

## はじめに

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
--------------------------	---

## ハイライト

東洋大学5つの改革	2
大学の評価と質の保証	4
建学の精神の普及	5

## 事業の概要

### 東洋大学

教育事業	6
研究事業	10
社会貢献	12
東洋大学附属姫路高等学校	14
東洋大学附属牛久高等学校	15
学校法人東洋大学	16

## 財務の概要（平成20年度決算の概要）

(1) 平成20年度決算の概要	18
(2) 経年比較	20
(3) 主な財務比率比較	21
(4) その他	22

## 法人の概要

沿革	23
役員等の概況	24
キャンパスの概要	24
組織図	25
入学定員・収容定員・学生数	26

## データ集

志願者・合格者・入学者数	27
研究費	28
就職状況	29
国際交流	29

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

学校法人 東洋大学  
平成20年度 事業報告書

平成21年5月31日発行  
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）  
東洋大学総務部総務課  
〒112-8606  
東京都文京区白山5-28-20  
TEL : 03-3945-7224  
FAX : 03-3945-7654  
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>  
E-MAIL : [ml-soumu@ml.toyonet.toyo.ac.jp](mailto:ml-soumu@ml.toyonet.toyo.ac.jp)



学校法人東洋大学  
総長 塩川正十郎

実践的哲学を基盤に  
知力と徳力、双方に  
秀でた人材を育成



学校法人東洋大学  
理事長 塚本正進



東洋大学  
学長 松尾友矩

本学は、創立者井上円了先生の築いた建学の精神を継承し、歴史を歩んでまいりました。井上円了先生誕生 150 周年に当たる平成 20 年に際しては、改めて井上円了先生の足跡を学び、東洋大学の教育と研究活動のありようを考える機会を広く設定し、円了先生が目指した理念を基に、いかに現代、そして未来を造っていくのかを本学に課せられた大きな課題と考え、その課題をテーマに据えた行事を開催いたしました。

このことは平成 24 年に本学が迎える創立 125 周年に向けた教育と研究活動の中で、混迷を深める現代社会における課題として継続して取り組んでまいります。

本学の学生はよく穏和であると言われるますが、それは社会的に信頼を得やすい素質を持っているということにほかなりません。競争に勝ち残って到達せねばならないような目標を無理やり持つ必要はありませんが、自分はどうしたいということ、ライフワークとしてやってみたいということを考えて、それに向かって勉強を行っていくことが大切であります。「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神にも象徴される創立者井上円了先生の教えは、主体的に生きるための実践哲学であります。基本をしっかり身につけた上で、専門的な知識や技術を磨いていく教育を実践しております。

本学は教養にあふれた実務能力の高い人材を輩出すべくこれからも一層の努力を惜しみません。総合大学ならではの利点を生かしこの激動に時代に真の力を発揮できる「生き方に哲学を持った」人材を育成してまいります。

120 年という長い歴史と伝統を有する本学はこれまで常に社会の変動に応じて質の高い教育・研究と最適な環境の整備に取り組んでまいりました。様々な地域、環境で過ごしてきた学生が、キャンパスに集い、それぞれの立場を尊重しあい、互いに磨き合うことでともに成長して行く、そういう環境の整備に、本学は平成 20 年度も邁進いたしました。首都圏の総合大学として、ひとつのキャンパスでの一貫教育を実現し、学部の 1 年次から大学院まで、学際的な学びで視野を広げながら、密度の濃い教育環境を提供しております。

時代の要請に応え、平成 21 年度からの新しい教学体制へ移行するため、白山第 1、白山第 2、川越、板倉、朝霞の各キャンパスの特色を生かしつつ、5 つの学部改革を行うことを決定し、平成 20 年度はその教学体制へのスムーズな移行と準備を行い、平成 21 年度以降は教育内容とともにさらに充実した環境の整備に努めてまいります。

(総長 塩川正十郎)

東洋大学は、120 余年の歴史の中で、その時々々の社会に対応する大学のあり方を模索してきました。教育理念である「諸学の基礎は哲学にあり」にもとづく「ものの見方・考え方」を、時代とともに変容する学問分野の中でどのように体得していくべきか。そして今、教育内容と本学が持つキャンパスの有効な活用について議論を重ね、平成 21 年 4 月に「5 つの改革」を行うことを決定しました。

### 工学部を理工学部にも再編

工学部を理工学部にも再編し、機械工学科、生体医工学科、電気電子情報工学科、応用化学科、都市環境デザイン学科、建築学科の 6 学科構成のもと、従来よりも原理原則に基づいた「理」の考え方を取り

入れた教育を展開します。また、所属する学科のカリキュラムを軸に、副専攻となる「学科横断型教育プログラム」を選択できるようにすることにより、より融合的で広がりのある学習が可能になります。工学に裏付けられた信念を

持ち、社会の変化に対応して柔軟に対応できる能力、確かな基礎学力と応用力を持ち、自発的に問題設定・解決ができる能力、理と工の総合的視野を持ち、ものづくり基盤技術の高度化・多様化に対応できる能力を修得することで、次世代に求められているものづくり技術を担う人材、豊かな人間性とフィロソフィーを持った、実践的な研究者・技術者の育成を目指します。



きる能力、情報の専門知識を問題解決に活用できる能力、人間的な営みに関する人文・社会科学的な見方・考え方ができる能力、他者と有効かつ円滑にコミュニケーションする能力を修得することで、情報通信技術 (ICT) 革命と共生知識社会を先導し、豊かな人間性とフィロソフィーを持った、情報の担い手を育成します。

### 生命科学部を 3 学科体制に拡充

生命科学部は、医療の進歩、倫理が問われるさまざまな生の問題、バイオテクノロジーの進化などを背景に、豊かな人類社会や環境保全に貢献する技術・産業にとって、「いのち」の仕組みを解明する「生命科学」が不可欠と考え、生命倫理の基盤のもと、より幅広い生命科学を総合的に学べるよう、従来の生命科学科 1 学科体制から応用生物科学科、食環境科学科を加えた 3 学科体制へ拡充します。「生命」「環境」「食」を 3 大テーマとし、生命の総合的理解の上に立って、地球社会の発展に貢献する創造的思考能力、かつ高い倫理観を併せもった人材を育成します。



### 総合情報学部を新設

総合情報学部は、総合情報学科の 1 学科体制で、すべての学生が軸となる「情報科学」を重視したうえで、「情報」の技術を追求するだけではなく、教育やメディア文化、企業経営や環境のマネジメント、



心理学などの分野で情報通信技術を的確に使いこなすための教育を行います。情報の活用に関する情報科学的な見方・考え方がで

### 国際地域学部を白山第 2 キャンパスに移転

国際地域学部は、「国際」というアイデンティティを十分に生かした教育目標を達成するために、世界からの情報が集積される都心の地の利を生かしたプログラムを促進し、国際社会を視野に入れた教育研究活動に適した場として、東京都文京区の「白山第 2 キャンパス」に移転します。これにより、国際協力・交流ネットワークの強化、産学協同連携の推進、留学生の多国籍化、就職機会の増大と活動の場の拡大、「地域づくり」や「観光振興」の技術・手法の広い範囲での活用など、学部の活動領域の飛躍的な拡大

が期待されます。国際社会を視野に入れた教育研究により適した環境を整え、グローバルな視点で活躍できる人材を育成します。

また、国際地域学部は学部のみならず、東洋大学全体の「国際化」のミッションを担います。

## ライフデザイン学部生活支援学科を 2 専攻体制に移行



ライフデザイン学部は、近年の社会経済の変化や、社会福祉・介護福祉領域における制度・法令の改正、子育てに関する様々な社会的状況を踏まえ、生活支援学科を社会福祉、介護福祉、精神保健福祉領域に取り組む「生活支援学専攻」と、保育、幼児教育領域に取り組む「子ども支援学専攻」の2 専攻とし、入学当初から各自の資格取得ニーズに即した専門性の高いカリキュラムを提供します。「社会福祉、介護福祉、精神保健福祉」と「保育、幼児教育」に関わるより専門性の高いスペシャリストを養成します。

## 改革に伴う施設設備等の整備

### 白山第 2 キャンパス

国際地域学部、国際地域学研究科及び研究機関等が白山第 2 キャンパスへ移転することに伴い、教室棟、部室棟の建設(一部既存棟の改修を含む)を行いました。



#### < 概要 >

用途：教室(普通教室 21 室、PC 教室、LL 教室、CALL 教室)・観光実習室・事務室・会議室・就職資料室・講師控室・部室・売店・防音室他  
構造：教室棟 鉄筋コンクリート造 地上 3 階建 延床面積 7,047.42㎡  
部室棟 鉄筋コンクリート造 地上 2 階建 延床面積 755.78㎡  
設備：教室用机・イス、黒板、情報・マルチメディア機器、事務機器等

### 朝霞キャンパス

ライフデザイン学部生活支援学科の改組に伴う既存諸室の教室等への改修工事を行いました。また、人間環境デザイン学科の教育環境向上のため、食堂地下サークル倉庫空間の実習室への改修工事を行いました。

#### < 概要 >

工期：平成 20 年 12 月～平成 21 年 3 月末  
設備：教室用机・イス、マルチメディア機器、卒業制作工房用什器、心理相談室用機器・什器

### 川越キャンパス

理工学部・総合情報学部の設置に伴う施設・設備等の整備を行いました。

#### < 概要 >

川越新棟(7号館)建設工事  
学部再編に伴い、理工学部・総合情報学部の主に実験室を収容する新棟を建設する。平成21年2月着工し、平成22年3月竣工の予定。  
用途：物づくり工房、PC演習室、スタジオ、ミニシアター、生体医工学実験室、教室、演習室他  
構造：鉄筋コンクリート造 地上5階建 延床面積 4,332.98㎡  
川越キャンパス6号館改修工事  
学部再編に伴い、主に教養的・共通科目授業で使用される6号館の改修を行った。平成21年1月に着工し、同年4月に竣工。  
エレベータ設置、エレベータホール整備、物理・化学実験室改修、休憩室整備、トイレ改修、廊下・通路・階段室改修他  
設備：EVホール・休憩室の什器、実験台、実験設備機器の更新  
川越キャンパス4号館改修工事  
学部再編に伴い、第3会議室を総合情報学部長室に改装するなど、以下のように4号館各所を改修。  
ラウンジを入試インフォメーションコーナーに改修、教学課内一部を倉庫に改修・受付窓口ガラス扉改修、就職支援室の改修、総合受付の移設、現第3会議室を総合情報学部長室に改装、第1会議室ロビーを新第3会議室に改修。  
工期：平成21年2月～同年3月末

### 板倉キャンパス

生命科学部の学科増設に伴い、新実験棟(5号館)を建設、あわせて一部既存建物の改修工事を行いました。

#### < 概要 >

板倉新棟(5号館)建設工事  
工期：平成21年4月に着工し、平成22年2月竣工の予定  
用途：各学科実験室、学生指導準備室、共通実験室、培養室、分析室、低温室、暗室他  
構造：鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 6,231㎡  
設備：実験実習用機器、学習指導・教員研究室用什器等  
板倉キャンパス既存棟改修工事  
新棟への移転等にあわせて全3期工事として実施  
工期：平成21年3月～平成22年6月

### 格付けの取得

学校法人東洋大学は、平成 21 年 1 月 15 日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、長期優先債務格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付けを取得し、また格付けの見直しは、「安定的」とされました。「AA」は、20 段階ある格付けの上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたものと考えております。本法人は、この格付けに安住することなく、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしてまいります。

#### 【格付事由】

東洋大学を中核とする学校法人。キャンパスは白山、白山第2・川越・板倉・朝霞の5箇所に及ぶ。近年は立地に優れた白山地区への集約を一段と進め、新学部設置などの効果も背景に、志願者数は増加傾向にある。人件費などの抑制を図り、高水準の帰属収支差額比率を維持、良好な収支を背景に借入金の返済も同時に進め、基本財産の維持・更新に向けた資金的裏付けの充足度は高い。多面的にアクセスのし易い教育の提供が一定かつ広範な支持を得ているが、他大との差別化に建学の精神である「哲学」を適切にアピールする努力などがさらに求められよう。

### 認証評価（法科大学院）

法科大学院は、平成 20 年 10 月 17 日付けで、財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に「適合している」と認定されました。なお、本法科大学院に対し、平成 22 年度までに、評価基準第 5 分野（カリキュラム）および第 9 分野（成績評価）について、再度評価を受けることが求められていますので、本法科大学院としては、今回の評価結果を真摯に受け止めて、学生の教育・指導に生かし、司法制度改革の趣旨に沿った法曹教育を、引き続き行っていきます。

#### 【認証評価結果】

認証評価の結果、東洋大学専門職大学院法務研究科は、財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に適合していると認定する。

なお、同研究科に対し、2010（平成 22）年度までに、評価基準第 5 分野（カリキュラム）および第 9 分野（成績評価）について、再度当財団の評価を受けることを求める。

#### □認証評価とは

平成 16 年度から、すべての大学、短期大学及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備等の総合的な状況に関して、文部科学大臣から認証を受けた評価機関による評価を一定期間ごとに受けることが義務づけられている（学校教育法第 109 条）。これを認証評価といい、この制度を「認証評価」制度と呼ぶ。

主な認証評価機関として、大学基準協会、独立行政法人大学評価・学位授与機構、日弁連法務研究財団等がある。

### 全学プレゼンテーションの実施

本学では、毎年学長主催による「全学プレゼンテーション」を開催しています。教育理念、目的、目標を明確に設定し、改善・改革の方向性を示した中期目標・中期計画の取組実施状況とその評価を定期的に報告することにより、自己点検・評価活動サイクル（PDCA）の仕組みを定着させ、継続的な大学改善システムとして機能させていきたいと考えています。平成 20 年度は、従前の報告内容に併せて、平成 19 年度「大学評価（認証評価）」も踏まえた「自己点検・評価に基づく平成 19 年度以降活動計画」の進捗状況および大学基準協会へ平成 23 年に提出する「改善報告」の対応についても報告がありました。

### FD 活動の推進

FD（ファカルティ・ディベロップメント）とは、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるために行う、各学部、各研究科の組織的な取り組みです。

平成 20 年 12 月に、学部における FD 活動報告会が開催され、各学部の特徴的な取り組みが報告されました。大学院における FD 活動報告会は、平成 21 年 2 月に開催され、20 年度の FD 活動結果の成果と課題、21 年度の活動目標を中心に各研究科の取り組みが報告されました。

平成 21 年 1 月には、法政大学から講師を招き、「法政大学における教育・学習支援の現状：FD 活動着手から 5 年を経過して」のテーマのもと FD 研修会を開催しました。5 年前から全学で FD 推進活動に取り組んでいる先進大学の事例が具体的に示され、本学 FD 活動の実質化に向け、問題意識を共有し、課題を発見する機会となりました。

### 授業改善事例シンポジウムの実施

平成 20 年 11 月に授業改善事例シンポジウムが開催され、学生の授業に対する関心や意欲を高める授業、学生参加型の授業など授業改善の実践例として各学部の様々な取り組みが紹介されました。

また、後半に行われた討論会では、（1）授業の質とは何か（2）授業改善のために教員に求められることは何か（3）授業評価アンケートのフィードバックを確立するための方策はどうあるべきか、の 3 点を中心に議論が行われました。

## 建学の精神の普及

本学は、創立者・井上円了の築いた建学の精神を継承し、歴史を歩んできました。井上円了生誕 150 周年にあたる平成 20 年を「井上円了生誕 150 周年記念の年」として定め、井上円了の足跡を学び、東洋大学の教育と研究活動のありようを考える機会を広く設定することとしました。円了が目指した理念を基に、いかに現代、そして未来を造っていくのか。このことは、混迷を深める現代社会において、東洋大学に課せられた大きな課題と考え、その課題をテーマに据えた行事を開催しました。

### 生誕 150 周年記念事業

#### 記念講演会の実施

平成 20 年 10 月 18 日、白山キャンパス井上円了ホール・5B12 教室（モニター室）にて「創立者井上円了生誕 150 周年記念講演会」が開催され、730



名が参加しました。この講演会は、本学の前身である哲学館を 29 歳で創立した井上円了の志はどのようなもので

あったのか、終生在野に生き、民衆に教育を定着させようとしたエネルギーはどこから来たかなど、100 年前の井上円了の活動を見直し、再評価を行い、現代的に再構築をすることにより、これからの教育の在るべき姿を見直そうとするものです。

第 1 部：井上円了賞受賞報告会  
第 2 部：作家・博物学研究者の荒俣宏氏と  
文藝評論家・本学名誉教授の桶谷秀昭氏の  
基調講演と鼎談  
＜荒俣氏＞「井上円了の庭園」  
＜桶谷氏＞「教育者と思想家としての井上円了」  
最後に山田利明教授（副学長・文学部教授）の進行のもと、「円了のころざしと明治の精神」をテーマに松尾学長、荒俣氏、桶谷氏による鼎談が行われた。

#### 「カフェ・エンリョウ」

井上円了が東洋大学の前身である哲学館で学生たちと自由に話し合い、人間性を育成する場として「茶会」を催したことにちなみ、「Café Enryo（カフェ・エンリョウ）」を開



催し、学生・教職員が井上円了の精神や生涯について語り合いました。

- |       |  |
|-------|--|
| 第 1 回 | 平成 20 年 7 月 9 日<br>話題提供者：山田利明（副学長・文学部教授）<br>テーマ：哲学館と井上円了の精神                                    |
| 第 2 回 | 平成 20 年 10 月 15 日<br>話題提供者：米山正秀（副学長・工学部教授）<br>テーマ：「幽霊・妖怪の世界と井上円了」<br>- M.R.ジェイムズとの対比           |
| 第 3 回 | 平成 20 年 12 月 17 日<br>話題提供者：松尾友矩<br>（学長・国際地域学研究科教授）<br>テーマ：井上円了の創作格言・韻文と教育理念<br>著書『奮闘哲学』を紐解く中で一 |

#### 記念出版物の発行

井上円了の生涯を振り返ることで、哲学を志した背景、哲学館創立や全国巡講に至る経緯などをコンパクトにまとめた小冊子『井上円了の生涯』を作成し、講演会当日の一般参加者をはじめ在学生・卒業生などに配布しました。

#### 常設展の開催

井上円了記念博物館において、常設展「井上円了生誕 150 周年記念 井上円了の生涯とその仕事」を開催し、一生を民衆のための哲学の普及に捧げた円了 61 年間の生涯を振り返りました。

### 継続的な普及事業

建学の精神を普及するため、毎年本学・附属高校・京北学園新入生に『井上円了の教育理念』を配付しています。

また、「井上円了が志したものは」の募集（大学・一般の部、附属姫路高校の部、附属牛久高校の部、京北学園の部と 4 つの部門に分け選考）をしており、平成 20 年度は 1,445 篇の作品が集まりました。

## 全学的な教育プログラムの企画・推進

### 全学総合科目の推進

本学における教育の特色のひとつとして、学問分野の違いや従来の科目区分にとらわれない「全学総合科目」を設置しています。授業方法は、離れた教室からの質問が可能となる双方向遠隔講義システム「ToyoNet Live!」により、キャンパスという空間の壁を越え、白山、朝霞、川越、板倉の4キャンパスで同じ授業を同時に受講することを可能にしています。

また、本学独自の授業支援システム「ToyoNet-Ace」を利用することで授業内容の提示、レポート提出、掲示板を利用したディスカッションなど e-Learning の強みを最大限に活かした授業運営を行っています。

平成 20 年度開講全学総合科目

「エコ・フィロソフィ入門」  
 「国際共生社会を考える」  
 「実践！日本語にチャレンジ'08」  
 「ビジネス・ライティング入門」

### 学生満足度を高めるための 特徴ある教育プログラム

学生教育の質的充実、研究指導を行い、若手教員の育成を目的とした平成 20 年度「学生満足度を高めるための特徴ある教育プログラム」について選定・採用された 15 名の助教による研究発表会が 3 月 19 日に行われ、採択された特徴あるプログラムを踏まえた教育経験および研究成果等について発表・意見交換等がなされました。

### 留学支援のための英語特別教育の推進

本学の創立者井上円了は、明治という時代に北極圏、南極圏を含め世界中を渡り歩き、西洋の知を我が国に紹介するという国際感覚を持っていました。

この国際感覚を養うという視点は現代においても何ら色褪せるものではありません。むしろ、社会が地球規模でとらえなくてはならなくなっている現代だからこそ、今まで以上に求められており、現代の東洋大学もその意志を積極的に継いでいく必要があります。東洋大学はこの理念のもと、「世界に開かれた大学」として留学生の受け入れ、本学学生の留学機会拡大等の施策を積極的に進めています。

その一環として平成 18 年度秋学期より英語特別

教育科目「Special Course in Advanced TOEFL( SCAT )」を開講しています。協定校である米国モンタナ大学の協力で英語圏以外の人々への英語教授法を専門とするネイティブの講師陣のもと、週 4 回の集中的講義を 1 年間行うことで、日本にいながら英語漬けの体験ができる、いうなれば「学内留学」とも言える授業を展開しています。

### 交換留学生のための 日本語・日本文化教育の充実

交換留学生受入にあたっての教育体制を充実すべく、日本語科目をレベル別に 3 コースを年間 22 単位開設しました。また、Japanese Culture は学外の施設見学やホームステイ等様々な体験により、日本文化を学ぶプログラムが実施されています。

### 協定校、ISEP との交換留学の推進

平成 20 年度、新たにブライトン大学・建国大学・ベトナム国家大学ホーチミン校との協定を締結しました。

交換留学生は、トンプソンリバーズ大学・サンシャインコースト大学からの交換留学生受け入れを開始し、今年度は 25 名を受け入れています。

また、本学からの交換留学生の派遣者数は 31 名と年々増加しています。

## ブランド力、社会的評価の向上

文部科学省等における大学教育改革並びに研究活動を活性化するための様々な支援プログラムにおいて採択されることが財政支援のみならず、大学のブランド力の向上、社会的評価の向上につながるため、各学部、大学院研究科において継続的に改革を推進していきます。

### 現代 GP

平成 19 年度現代 GP( 現代的教育ニーズ取組支援プログラム ) に採択された「持続型共生教育プログラム：川越学」( 主たる取組学部：工学部 取組期間：平成 19



年度～20年度)についての取り組みが行われました。

川越市と連携した「川越シテカレッジ」での講座の実施(4月・11月)

「旧鶴川座」での「まちかど講評会」の開催(7月)

フォーラム「川越のまちづくりと歴史的建造物の活用」の開催(11月)

図形処理演習「まちなか発表会」の開催(1月)

川越市との連携シンポジウム  
「低炭素都市・地域づくりシンポジウム  
- 低炭素社会に向けての川越からの発信」  
の開催(3月)

## 大学院 GP

平成19年度大学院GP(大学院教育改革支援プログラム)に採択された「公民連携人材開発プログラム」(主たる取組研究科専攻:経済学研究科公民連携専攻修士課程 取組期間:平成19年度～21年度)について、2年目を迎えました。地域再生支援プログラムとして平成20年度は、富山県富山市、兵庫県加西市、福井県あわら市、東京都多摩市と協定書を締結し、指導教授のもと院生による地域再生の提案を行いました。また、米国におけるPPP調査を行っています。

## 寄附講座

経営学部では、平成19年度に引き続き、社団法人日本通信販売協会による寄附講座「ダイレクトマーケティング論」を開講し、法学部では、平成19年度に学部創設50周年を記念して創設した「法学部卒業生寄附講座」を平成20年度も継続し、法学部卒業生によるオムニバス形式の講座、キャリアデザイン教育を支援する講座を行いました。

また、経済学部では、日興コーディアル証券株式会社による「ファイナンス基礎論 - 金融知力を養成する -」、工学部では「独立行政法人中小企業基盤整備機構連携講座 総合F - これからのものづくりを担う人材に求められるもの -」や日本ソファック株式会社による「ソファックIT講座」が開講され、文学部では井上円了の建学の精神を学ぶために、「日本の近代化と東洋大学 - 井上円了の哲学と実践」をテーマとした東洋大学校友会寄附講座を文学部総合科目として開講しました。

## 産学が連携した教育

平成21年度開設の総合情報学部では、特色ある取

り組みのひとつに「産学が連携した教育」があります。産業界と大学とが連携することにより、多様な企業人の方々を講師に迎えたり、受講生が実際の現場に出向いて見学したり、インターンシップを行ったりする授業です。

平成21年度には、株式会社メディア・ワンと連携した「映像メディア理論講座」・「映像メディア技術講座」、株式会社日立製作所グループと連携した「情報・通信事業入門 - 日立連携講座 -」の開講を予定しています。

## 教学体制の充実

平成20年4月に文学部第1部教育学科初等教育専攻(入学定員60名)・人間発達専攻(入学定員50名)を開設しました。それまでの教育学科の教育を継承する人間発達専攻、小学校教員の養成を目的とする初等教育専攻の2専攻体制となりました。

また、経済学の方法論に基づきながら、多様な現代社会に対応した政策立案や制度設計につながる教育・研究を目指すべく、平成20年4月に経済学部第1部社会経済システム学科を総合政策学科へ名称変更しました。

## 大学院における専攻等の設置

平成21年4月開講として、経済学研究科経済学専攻博士前期課程のコース改正を行います。従来の「経済学研究コース」に加え、新たに設置する「環境学研究コース」では、環境問題に関する科学的な知識を幅広く修得し、環境経済学や環境政策を専門的に研究します。また、福祉社会デザイン研究科は人間環境デザイン専攻設置の届出申請を行いました。本専攻は、福祉機器や製品のデザインでも利用する立場に立脚した研究開発を進めるなど、常に実社会を意識して、産学、あるいは産官学共同のプロジェクトを柱とした立体的な大学院教育を目指します。

福祉社会デザイン研究科人間環境デザイン専攻

入学定員: 博士前期課程 10名 / 博士後期課程 4名  
開講時間: 昼夜開講(昼間主)  
キャンパス: 朝霞  
学位: 博士前期課程 修士(人間環境デザイン学)  
博士後期課程 博士(人間環境デザイン学)

平成22年度開講に向けては、経営学研究科においてビジネス・会計ファイナンス専攻博士後期課程およびマーケティング専攻修士課程の設置について準

備を進めており、また、ビジネス・会計ファイナンス修士課程に、中小企業診断士養成コース開設の準備を進めています。

## 新たな教職課程の開始

国際地域学部および生命科学部では、平成 20 年度入学生より、所定の単位を取得することで卒業と同時に教育職員免許状が取得できるようになりました。

国際地域学部

中学校教諭 1 種免許状（社会）

高等学校教諭 1 種免許状（地理歴史・公民）

生命科学部

中学校教諭 1 種免許状（理科）

高等学校教諭 1 種免許状（理科）

## 「教員免許状更新講習」の開設

平成 21 年 4 月の教員免許更新制導入に伴い、本学においても文部科学省より認定を受け、平成 21 年度に「教員免許状更新講習」を開設します。本学卒業生はもとより、広く社会人・地域の方も対象としています。

## 大学院教育の向上・体制の強化

### 学士課程教育と大学院教育の連続性

経営学部（第 1 部・第 2 部）、国際地域学部、生命科学部では、研究科へ進学することを前提として 4 年次生に対して成績や修得単位数等を条件に、研究科の授業を履修し、研究科へ進学した場合は単位を認定する制度を実施しています。また、社会学部（第 1 部・第 2 部）でも大学院進学希望の 4 年次生に対して、社会学研究科と福祉社会デザイン研究科の授業を履修することができ、学部の科目として単位認定する制度を実施しています。

### 厳正な学位審査体制の確立

研究科における厳正な学位審査体制を改めて確立するために、平成 20 年 6 月 23 日付で「学位審査等に係る不適切な便宜の授受並びに不適切な指導形態の排除に関する申し合わせ」を行いました。

また、各研究科における博士論文審査基準を明確にし、平成 21 年度から「大学院要覧」等により、公

開することになりました。なお、提出基準については平成 21 年度から「大学院要覧」にて既に公開しています。

## 留学生の積極的受け入れと受け入れのための教育体制の整備

平成 20 年度には文部科学省より「留学生 30 万人計画」の骨子が示されました。本学では特に学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻において、国費留学生の受け入れを積極的に行っており、平成 20 年度は 3 名を受け入れ、平成 21 年度には 5 名の受け入れを予定しています。授業および研究指導は、英語と日本語によるバイリンガルで行っています。また、国際地域学研究科では、JICA 長期研修制度を利用した外国人留学生入試の実施などにより積極的な受け入れを行っています。

## キャリア形成支援

### 支援プログラム

東洋大学では、学生の多様な進路選択を支援するため、入学から卒業までの間、体系的な取り組みをしています。その内容は、1・2 年生を対象とした「キャリア形成支援」と 3・4 年生を対象とした「就職活動支援」の二本柱で構成されます。

「キャリア形成支援」では、1 年生に対して「キャリア形成の気づき」をテーマに、2 年生に対しては、「キャリア形成の深化」をテーマに、1 年生での「気づき」を具体的な準備行動に移していけるような支援を展開しています。「就職活動支援」では、3 年生に対して「明確な目的意識に基づく進路選択」、4 年生に対して「キャリア形成準備の完成」をテーマとして、自らの働く意味をしっかりと考えたいという、仕事や業界・企業を選択できるよう支援行事を多く設けています。

平成 20 年度は平成 17 年 4 月より開始したキャリア形成支援プログラムの完成年度となりました。3・4 年次の就職活動支援にとどまらず、1・2 年次を社会人としての基礎づくりとなる重要な時期と位置づけ、総合大学としてのスケールメリットを活かすとともに、きめ細かい支援を行っています。

本年度は、入学時からの一貫支援プログラムによるキャリア形成支援の完成の年でしたが、今後はキャリア形成支援科目の開講など学部教育との連携をさらに深めるとともに、各キャンパスの学部の特色も見ながら、より一貫性のあるキャリア形成支援を実施していきます。

### 特別講演会

さまざまな分野で活躍する著名な方々が東洋大学

生に語りかける「キャリア形成を考えるための特別講演会」を本年度においても実施しました。

#### 2008年度キャリア形成を考えるための特別講演会

第1回 5月15日

作家・堺屋太一氏「日本大変！」

参加者 485名

第2回 6月25日

映画監督・篠田正浩氏「私のデジタル体験」

参加者 483名

肩書きは、講演当時のもの

### 学生生活のための環境作り

#### 奨学金制度の充実

東洋大学では奨学金制度についての検討を開始しました。成績優秀者の報奨型奨学金や経済支援型の奨学金の更なる充実（自宅外通学生支援等）と、新たに優秀入学生への奨学金、学生の育英支援として成績を重視しながら経済支援を行うもの、社会人学生へのリカレント奨学金、課外活動を奨励する奨学金、留学生が安定して修学に専念可能となる奨学金など様々な奨学金を検討しています。また、経済危機の影響を受け、学業継続に支障をきたす学生の拡大が予想されるため、平成21年度より経済的支援奨学金の充実を図ります。

#### 被災学生への減免措置

下記の自然災害による災害救助法適用地域の被災世帯学生に対し、納付金（入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習費等）の減免措置を行いました。

平成20年岩手・宮城内陸地震による被災  
平成20年7月28日の大雨による被災（南砺市、金沢市）  
平成20年8月末豪雨による被災（岡崎市、名古屋市）  
中国の四川大地震による被災  
ミャンマーのサイクロンによる被災

#### 就職内定取り消し学生への特別支援措置

就職を取り巻く環境の変化を考慮し、企業等から採用内定の取り消しを受けた学生で、一定の要件を満たす場合に限り、卒業延期措置ならびに延期に伴う学費の特別措置を行いました。

#### 啓蒙活動

ガイダンス、ハンドブック等さまざまな機会において、各種ハラスメントの防止について取り組んでいます。また、違法薬物の所持・使用等反社会的行為に対しては厳正なる対応を行うとともに、あらゆる

教育活動や生活指導を通じて注意喚起をしています。

### 活発な課外活動

#### 運動部の活躍

陸上競技部は、1月に行われた第85回東京箱根間往復大学駅伝競走において初の往路優勝を果たしました。復路においても優勝を果たし、本学初の総合優勝を完全優勝にて成し遂げました。個人記録においては、5区柏原竜二選手（経済学科1年/いわき総合高）が区間新記録で区間賞を、7区飛坂篤恭選手（経済学科4年/美方高）が区間賞を獲得しました。また、柏原選手は最優秀選手賞（MVP）である「金栗四三杯」を受賞しました。

硬式野球部は、東都大学野球春季リーグ戦で3連覇を達成（戦後初の3季連続完全優勝）、秋季リーグ戦も制し4連覇（戦後初の4季連続優勝）を達成しました。また、東都大学連盟代表として出場した第57回全日本大学野球選手権大会、第39回明治神宮野球大会にも優勝し、大学日本一に輝きました。

アイススケート部アイスホッケー部門は、第57回



関東大学アイスホッケー選手権大会において3年ぶり4回目の優勝を飾り、第81回日本学生氷上競技選手権大会で

は3大会連続10回目の優勝、インカレ3連覇を果たしました。

相撲部は、全国大学選抜相撲高知大会2連覇を果たし、第25回全日本大学選抜相撲宇和島大会で、初優勝を飾りました。



### 多彩な先端的研究

本学では、文部科学省が推進する私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等に選定された研究プロジェクトを中心に、さまざまな研究成果を上げています。

#### [ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 ((旧) 私立大学学術研究高度化推進事業 ) ]

植物機能研究センター  
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター  
PPP研究センター  
先端光応用計測研究センター (ハイテク・リサーチ・センター整備事業)  
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター (ハイテク・リサーチ・センター整備事業)  
アジア地域研究センター (学術フロンティア推進事業)  
計算力学研究センター (学術フロンティア推進事業)  
地域産業共生研究センター (社会連携研究推進事業) ( )  
共生ロボット研究センター (社会連携研究推進事業)  
経営力創成研究センター (オープン・リサーチ・センター整備事業)  
国際共生社会研究センター (オープン・リサーチ・センター整備事業)  
共生思想研究センター (オープン・リサーチ・センター整備事業)  
木と建築で創造する共生社会研究センター (オープン・リサーチ・センター整備事業)  
福祉社会開発研究センター (オープン・リサーチ・センター整備事業)

#### [ 科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成) ]

「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ

#### [ 先端研究施設共用イノベーション創出事業 ]

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター  
採択時は私立大学学術研究高度化推進事業 (産学連携研究推進事業)

### 研究活動の情報発信

#### 連続国際シンポジウム 2008「共生社会の実現と先端科学への挑戦」

東洋大学の研究活動を社会に広く発信する機会として、平成19年度から年3回にわたって連続国際シンポジウムを実施し、平成20年度に第4回～第6回を実施しました。



#### 連続国際シンポジウム 2008

第4回：「水と環境の共生：アラル海とメコンデルタを中心に」

日時：平成20年7月4日  
主催：国際共生社会研究センター  
聴講者：約370名

第5回：「バイオ科学とナノテクノロジーの融合に向けて」

日時：平成20年11月7日  
主催：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター、  
学際・融合科学研究科  
聴講者：約250名

第6回：「アジアの文化と共生のかたち」

日時：平成20年12月20日  
主催：共生思想研究センター  
聴講者：約250名

## 知的財産の活用

### イノベーション・ジャパン 2008

平成 20 年 9 月 16 日から 18 日にかけて東京国際フォーラムにて「イノベーション・ジャパン 2008 - 大学見本市」が開催され、本学の研究成果展示ブース（4 ブース）および知的財産センターブースを出展しました。この催しは 300 を超える大学発先端研究シーズが一挙に公開され、産学連携を促進する機会としては、国内最大規模のものです。

#### \*\*\* 出展テーマ \*\*\*

##### 【ものづくり分野】

「計算力学による破壊現象の解明」

代表者：計算力学研究センター 矢川元基・室谷浩平

概要：破壊現象の解明に役立つアダプティブ解析において、「階層メッシュ」という新しい方法を用いて圧倒的に高速な解析を実現する技術を紹介。

「光温度計測のための新規蛍光温度センサの開発」

代表者：先端光応用計測研究センター 勝亦 徹

概要：さまざまな新規蛍光温度センサ材料の開発結果を使って、計測困難だった特殊環境プロセスの温度管理を可能にし、製造プロセスの高精度化・高安定化・高保留化に貢献する技術を紹介。

##### 【アグリ・バイオ分野】

「食品物性変化計測用ニオイセンサの開発」

代表者：バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター 大熊 廣一

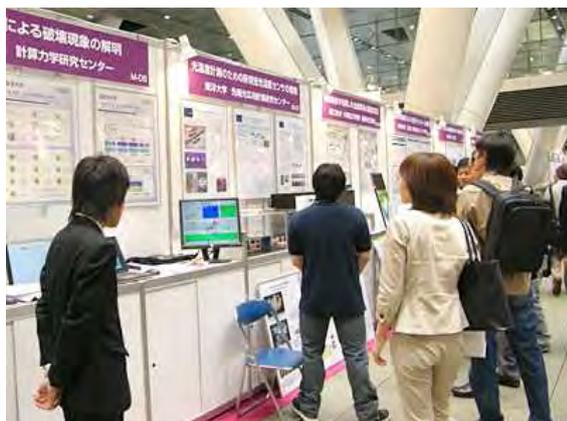
概要：食品物性変化にともなう香気成分変化をリアルタイムに計測。試料の昇温速度を制御し、これまでのニオイセンサとは異なった物性変化と食品香気の相関関係を明らかにする技術を紹介。

##### 【医療・健康分野】

「高齢化社会対応型ナチュラルセンシングシステム」

代表者：共生ロボット研究センター 寺田信幸

概要：腕や耳に装着するだけで生体情報の計測を行ったり、声を計測するだけで感情などの情報を計測できるシステム。高齢者の見守りや疾病の早期発見、早期治療に役立つ技術を紹介。



### 第 3 回アカデミック・ビジネスシーズ展

第 1 回（平成 18 年度・川越キャンパス）第 2 回（平成 19 年度・板倉キャンパス）に続くものとして、平成 20 年 9 月 5 日に白山キャンパスにて、学術研究推進センター・知的財産センター主催の「第 3 回アカデミック・ビジネスシーズ展」を開催し、本学の知的財産をパネル展示等により公開しました。

### 「発明等の取り扱いに関する手続要領」の制定

すでに制定されている「発明等の取り扱いに関する規程」のほか、平成 20 年 12 月に「発明等の取り扱いに関する手続要領」を制定し、学校法人東洋大学における発明等の取り扱いに係る手続きについて決めました。

## 科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」である科学研究費補助金について、本学において平成 20 年度は 106 件の採択がありました。

## 外国の大学等と連携した研究の推進

### 米国の NCPPP との協定

経済学研究科公民連携専攻では、米国の PPP 専門の非営利機関である NCPPP（National Council for Public/Private Partnerships）との協定を平成 19 年度に締結しています。平成 20 年度においても前年度に引き続き日米 PPP フォーラムを共催しました。



### 韓国の社団法人との協定

福祉社会デザイン研究科では、韓国の社団法人未来福祉文化研究会と協定を締結し、学術協力提携を推進しています。

大学は、教育と研究を本来の使命としていますが、社会に対する直接的貢献として大学の社会貢献が第3の使命として強調されるようになってきています。本学では、明治20(1887)年の創立から120年の伝統により培われた「社会教育・生涯学習」の精神に基づき、大学が持っている「智」を広く社会に還元するという社会貢献としての活動に、早くから様々な形で取り組んできました。今年度に制定した「学校法人東洋大学行動規範」において「私たちは、常に地域社会への貢献や連携を考え、開かれた学校づくりを行い、社会貢献を教育機関の重要な役割の一つと考え、教育研究の成果を積極的に社会に還元します。」と謳っているとおり、今後も一層の充実を図っていきます。

### 社会教育・生涯学習の実施

#### 公開講座等の実施

「エクステンション講座(有料)」を春期(5月~7月)、秋期(10月~12月)にそれぞれ8講座ずつ白山キャンパスにて開講し、合計90回、受講者は751名でした。

「学術講演会(無料)」としては、春期に白山キャンパスで2企画、朝霞・川越・板倉キャンパスで各1企画、秋期に白山で2企画を実施し、合計518名の参加がありました。

朝霞・川越・板倉キャンパスでは、秋期に「市民大学講座(無料)」を開催し、合計12回、延べ504名の参加がありました。また、白山キャンパスでは、芸術的な内容に学術的な解説を加えながら、実演を堪能していただく「文化公演(無料)」を井上円了ホールで春期と秋期に行い、合計633名が参加しました。

#### 講師派遣事業

講師派遣は、「社会教育・生涯学習」のパイオニアであった東洋大学の創立者井上円了の志を継承し、大学の持っている「智」を社会へ還元することを目的として行っています。

この講師派遣では、東京都文京区、埼玉県朝霞市・川越市、群馬県板倉町の5キャンパスにまたがる総合大学のメリットを活かし、幅広い専門性を持って、受講対象者それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。

『生涯学習支援プログラム』は、社会人の方を対象としたプログラムです。教育委員会、生涯学習・社会教育・社会福祉の各種団体及び小・中・高等学校の教職員・PTA等で企画する講演会・研修会等へ、本学専任教員(名誉教授を含む)を派遣します。平成20年度は、334のテーマを用意し、派遣件数は67件でした。

『総合的な学習の時間支援プログラム』は、高等

学校の生徒を対象としたプログラムです。高等学校の『総合的な学習の時間』等の講義・講演会へ本学の専任教員(名誉教授を含む)を派遣し、それぞれの専門分野を活かした講義を行います。平成20年度は、325のテーマを用意し、派遣件数は29件でした。

なお、本事業では、本学が講師の講演料・交通費・宿泊費を負担して実施しています。

#### 「子育てサプリ」の実施

朝霞キャンパスにおいて、前年度開催された「子育てサプリ」に引き続き、今年度「子育てサプリ」を開催しました。

「子育てサプリ」は前編・後編に分けて開催され、「お子さんと保護者のためのリフレッシュタイム」と題し、前編では3歳児未満の子どもとその保護者を、後編では就学前(0~6歳)の子どもとその保護者を対象として行われました。保護者に対してはライフデザイン学部教員による子育てのお手伝い(情報交換・エアロビクス・子育て勉強会等)を通して、子どもに対しては東洋大学の幼児教育・保育を学ぶ学生による1対1での保育(運動、歌、絵本、おもちゃ等でのお遊び)を通して心と身体のリフレッシュタイムを提供しました。

### 地域との連携

#### 兵庫県加西市との地域再生支援プログラム協定

学校法人東洋大学は平成20年5月、兵庫県加西市と地域再生支援プログラムに関する協定を締結しました。

「地域再生支援プログラム」とは、東洋大学が平成19年度より開始したプログラムであり、特定の地方自治体と協定を締結して、本学教員と社会人院生の専門チームが、地域が抱える具体的な課題の解決策をPPP(Public/Private Partnership)の観点から検討するもので、関西地域では初の実施となりま

した。

#### 協定の主な内容

市の財政の圧迫要因となっている下水道分野への PPP 手法の導入  
広大な未利用地である鶴野飛行場跡（姫路海軍航空隊、川西航空機姫路製作所鶴野工場跡）の利用の検討  
米国で展開されている市政全般の包括民間委託の研究

平成 21 年 2 月に加西市において、大学院経済学研究科公民連携専攻の大学院生および担当教員が、同市における PPP 導入可能性調査の結果を発表しました。同市の財政・経済・社会の状況を踏まえて、今後の地域の発展に必要な戦略を客観的に抽出した報告書を提出しました。当日は、市民を中心に約 460 名の参加があり、加西市のまちづくりについて意見交換を行いました。

### 文京アカデミア講座の実施

文京区と連携した社会人教育として、文京アカデミア（大学プロデュース講座）を『「共生」の光と影 - 環境・文化・地域社会の問題点から -』と題して、5 回にわたり実施しました。

### 工学部サマースクール 2008

7 月 26 日・27 日の 2 日間、川越キャンパスにおいて「工学部サマースクール 2008」が開催されました。この「サマースクール」は、川越市および近隣の小・中学生を対象に、楽しい実験や工作などの体験を通じて「理科好きな子ども達を増やそう」という本学工学部の取り組みの一環で実施されているもので、今回で 10 周年を迎えました。今年度は、85 名の小・中学生が参加し、A コース「ものづくりに挑戦してみよう！」（機械工学科）B コース「発光ダイオード（LED）で照明スタンドを作ってみよう！」（電子情報工学科）C コース「ジュニア大工塾 2008」（建築学科）D コース「ジュニアアーティスト塾」（情報工学科）の 4 コースに分かれ、工学部の教員・学生の指導のもとで、2 日間にわたり、子どもたちはそれぞれのプログラムにチャレンジしました。

### 2008 生命科学部小・中学生対象実験講座

板倉キャンパスでは、板倉町の小学生と中学生を対象に、理科の学習支援を行うことで、理科の楽しさや面白さを感じてもらうことを目的に体験学習として、実験講座を実施しています。

板倉中学校をはじめ近隣中学校の 1 年生およびその家族を対象に、7 月 25 日・26 日の 2 日間、板倉キャンパスにおいて「2008 生命科学部中学生理科実験講座」が開催され、「味噌によるご飯の消化」「身近な食品添加物を知ろう!」の 2 つテーマを実施しました。

また、板倉町の小学校 5 年生全員を対象に、12 月 6 日・13 日の 2 日間、板倉キャンパスにおいて「2008 生命科学部小学生理科実験講座」が開催されました。今年度は「目に見えないほど小さな生物の世界」をテーマに「微生物」が増える実験を実施し、141 名が参加しました。

### ライフサイエンス T カフェ

生命科学研究科では、板倉地域住民の方々と研究者、学生、教員が気軽に「科学」を語り合う場を提供することを目的として、平成 20 年度春より「ライフサイエンス T カフェ」（全 6 回）を開催しました。

#### ライフサイエンス T カフェ

5 月 19 日「こんな身近にもサイエンス」 講師：佐々義子氏  
6 月 30 日「毒草とくすり」 講師：船山信次氏  
7 月 22 日「味覚センサーで、おいしさを科学する  
～コクがあってキレがあるって何?～」  
講師：池崎秀和氏  
10 月 17 日「魚類の性行動とその性的可逆性 魚の脳は両性?」  
講師：小林牧人氏  
11 月 14 日「香り化粧品」 講師：堀内哲嗣郎氏  
12 月 15 日「ビールのおいしいお話」 講師：榎原忠氏

9 月からは、生命科学分野の専門家を招き、T カフェより少し専門的な内容の「ライフサイエンスリレー講座」（全 4 回）を開催しました。

### 地域活性化研究所

板倉キャンパスにある地域活性化研究所では、産・官・学・民との連携により、多様化する地域の問題や、地域活性化について広範な研究と各種講座等実践的な活動を実施しました。

#### 自然体験活動指導者養成講座

～地域の人々とともに渡良瀬遊水地の自然を学ぶ～  
親子の食育体験講座 食を楽しむはじめての一步  
～味と匂いと歯ごたえの実験マジック～  
第 2 回日仏国際交流プロジェクト  
～もったいないプロジェクト(3 つのエコ～小学生、環境保全、節約)～  
公開講座 旅が育む家族の絆と人間性  
～注目される「旅育(たびいく)」の試み～  
板倉周辺地域の地産地消及び食育に関する研究成果発表会  
～板倉なまずをフランス料理で楽しむ会～  
板倉八景の選定評価に関する調査研究事業  
公開講座 地域とのさらなる共生をめざして  
～地域のブランドづくりに焦点をあてて～



東洋大学附属姫路高等学校  
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、  
夢を実現する学校

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「**自立・友情・英知**」の校訓のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てることを教育方針にしています。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- 基本的な生活習慣の育成
- 基礎・基本の定着と学力の向上
- 個性や能力を生かした進路目標の達成
- 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地  
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590  
URL: <http://www.toyo.ac.jp/himeji/>

### 教育活動

4つの基本方針のほか下記「7つのコンセプト」について討議を重ね、具体的な取り組みを始めています。

#### 7つのコンセプト

規律ある集団、支え合う仲間、夢に挑戦する東洋大姫路  
地域における中堅進学校 部活の東洋のイメージ強化  
各コースの特色化 特進クラスの使命  
附属高校利点の最大利用 恵まれた教育環境

多様化する生徒が達成感を得られるよう、6つの特色クラスと教育課程を編成しています。生徒の基礎学力向上を目指し、本年度末にインターネットを利用したe-ラーニング「すらら」を導入しました。各種検定においては、授業で対策指導を実施し、大きな成果をあげています。

生徒指導の面においては、月2回の欠席状況調査を実施することで家庭と連携し、転退学生生徒数が大きく減少しました。また、スクールカウンセラー（臨床心理士）によるカウンセリングを週1回実施し、生徒への心理的支援、保護者・教員へのサポートを行っています。

2月に学校評価（自己評価）を実施しました。調査を分析後、報告書を作成のうえ、教育活動の一層の改善を図ります。

### 大学との連携の充実

TV会議システムを利用した大学教員による授業

は本年度で5年目となり、授業を受けた生徒のアンケートを踏まえたテーマの講座となっています。

また、大学教員による学部・学科説明会や育友会主催の市民講座と大学キャンパス見学が行われました。

### 課外教育

英語クラスの修学旅行（本年度よりカナダ・バンクーバーへ変更）の実施、オーストラリア・アデレード市にある姉妹校の交流を含む海外語学研修の実施により国際交流の推進を図っています。

部活動においては、野球部・ソフトボール部・空手道部・弓道部・写真部が県大会、近畿大会で好成績を収め、全国大会、全国選抜大会、国体等へ出場しました。

### 入試広報活動

各中学校への訪問を複数回行うことによって、効果的な情報提供・広報活動を行うことができました。また、各入試説明会に積極的に参加することにより、適切な受験生徒数、入学生徒数の確保に努めました。

### 施設設備

施設の補修工事を計画的に実施しました。今後も竣工後年数を経た施設設備の改修を重点的に進めていきます。なお、正門に守衛所を設置して、来訪者への案内と、安全管理を強化しました。



東洋大学附属牛久高等学校  
校長 梅澤 浩

### 自ら考え、判断し、行動できる生徒に

創立 121 年の伝統を誇る東洋大学は、哲学者井上円了先生が諸学の基礎を『哲学』におき、その人間形成の場として創立した「私立哲学館」に始まります。井上先生が建学の精神に掲げた「諸学の基礎は哲学にあり」とは、現代風に言えば「自ら考え、判断し、行動できる人間」の育成ということです。東洋大学の附属高校である本校では、高校・大学一貫教育を行っています。さらに基本理念を生かすべく生徒一人ひとりの特性を伸ばし、教科指導、生徒指導等の充実をはかっています。生徒と教職員がひとつになり、より豊かな人間づくりに邁進しています。21 世紀を創り上げていく皆さんには「誇りのもてるわが校」づくりに努力してほしいと願っています。



〒300-1211 茨城県牛久市柏田町 1360 - 2  
Tel 029(872)0350 Fax 029(874)1055  
URL: <http://www.toyo.ac.jp/ushiku/>

## 大学との連携の充実

附属高校生の大学キャンパス見学、大学からの教育実習生の受け入れ、教職員間の交流会を中心とし、大学との連携の充実を図っています。

5 月に行っている 1 年生向けの白山キャンパスでの講演会は、附属高校生であるということ意識付けるのに役立っており、早い時期に東洋大学を意識することで将来の目標設定に大きく役立っています。

上記以外にも、「現代学生百人一首」、「井上円了が志したものは」と等の大学が主催するコンテストに参加し、成果をあげています。また、附属推薦決定者に対する TOEIC・IP テストは、大学入学を目前にした生徒達により刺激を与えています。

保護者が参加する P T A 各支部による大学キャンパス見学も活発に行なわれています。

## 教育活動

教育活動の重点目標として 8 項目を掲げました。

【確かな学力の向上】【進路指導の充実】放課後講習・長期休暇中の講習、模擬試験分析や進路講演会・学部学科説明会等を実施しました。【心がかよう生徒指導】基本的生活習慣の確立に重点を置く生徒指導、担任と保健室の密な連携により、結果として長期欠席者や進路変更者の減少に繋がりました。【特別活動の充実】相撲部のインターハイ優勝等十分な成果を出しています。【施設の活用と環境の美化】剣道場の

改修、野球場隣接地への屋外用トイレの設置を行いました。【研修の強化】大手予備校主催の教科指導・進学指導研修、私学独自の県私学協会主催の研修への参加により教育活動に成果を発揮しています。【学校安全対策の強化】交通安全の啓蒙に力を入れました。【国際理解教育の推進】マレーシアからの留学生 18 人のホームステイを受け入れ、本校からオーストラリアへのホームステイは 16 人が参加しました。

## 課外活動

関東大会には、男子硬式テニス部、女子硬式テニス部、男子ソフトテニス部、レスリング部、陸上競技部、女子バレーボール部、軟式野球部、空手道部、相撲部、ラグビー部が出場し、相撲部が団体戦準優勝、空手道部が男子個人組手でベスト 4 まで本校生独占の好成績を収めました。7 月の高校野球選手権茨城大会では硬式野球部が 3 年連続ベスト 4 と安定した実力を示しています。インターハイには、相撲部、空手道部、男子硬式テニス部、男子ソフトテニス部が出場し、相撲部が団体戦優勝を果たしています。国体には、相撲部、空手道部、硬式テニス部が出場し、相撲部が団体戦 3 位の成績を残しました。

文化部の活動では、インタラクティブフォーラム茨城県大会に出場した英語部の 3 年生女子が県知事賞を受賞、全日本高校・大学生書道展で 3 年生女子が優秀賞を受賞しました。

## 創立 125 周年に向けた活動

平成 24 年に東洋大学は創立 125 周年を迎え、引き続き平成 25 年に附属姫路高等学校が創立 50 周年、平成 26 年には附属牛久高等学校が創立 50 周年を迎えます。東洋大学ならびに本学附属高等学校のより一層の発展・充実に寄与できる事業の企画立案のため、創立 125 周年記念事業企画委員会等を発足し、検討を始めました。

### 企画委員会等

夢教育・ひとづくりプロジェクト

建学の精神の共有と継承など、教育に主眼を置いた事業計画についての検討を行います。

寄付金募集委員会

寄付金の募集に係る必要な措置等についての検討を行います。

なお、「東洋大学創立 125 周年記念事業資金」として、平成 20 年 10 月より寄付金の募集を開始しました（目標額：30 億円）。

財務委員会

理事会内の財政検討委員会との関連も踏まえながら、各委員会からの諸事業計画推進に当たって、特に財政面からの必要な措置についての検討を行います。

事業委員会

夢教育・ひとづくりプロジェクトとの関連も踏まえながら、教育・研究・社会貢献・環境整備・広報（125 周年のカラー・ロゴ、キャッチフレーズを含む）等全般の諸事業計画についての検討を行います。

附属姫路高等学校委員会

附属姫路高等学校の諸事業計画について、大学の事業計画との連携を取りながら検討を行います。

附属牛久高等学校委員会

附属牛久高等学校の諸事業計画について、大学の事業計画との連携をとりながら検討を行います。

### 5 つのプロジェクト

学祖井上円了の理念に基づいた 5 つのプロジェクトを展開し、更なる教育研究の発展を追求します。

東洋大学独自の育英事業の展開

「5 つの改革」への取り組み

建学の精神の継承と共有

多様な学習機会の提供

体育・スポーツ課外活動の充実

## 大学広報

大学を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、大学における教育の質の充実や有為な人材の養成とともに、個性輝く大学づくり、競争力を備えた大学づくりが極めて重要な課題であると指摘されています。このような背景のもとで、本学の取り組みを社会に発信し、大学の持続的発展に寄与するべく、広報の一元化の方針のもとで、効果的かつ効率的な広報活動を推進しました。

### 広報活動の一元化

各部署の広報活動を視覚化した広報マトリックスを作成し、各部署がそれぞれ行っている広報活動を全体的に把握することにより、効果的かつ効率的な広報の実施に努めました。

広報の中心に位置づけられるウェブページを広報課で一元管理する体制を構築し、ウェブページを全面的にリニューアルしました。

### 情報管理の一元化

ウェブページからのニュース発信の仕組みを利用して、各部署のイベント・ニュース等の情報を広報課に集約するシステムを構築しました。

イントラネットを介して、東洋大学および大学に関する新聞・雑誌記事を広報課から各部署に発信しています。

## 教育機関としての社会的使命の自覚

### 学校法人東洋大学行動規範

研究活動の適正な運営・管理に関してはすでに「東洋大学研究活動規範」において示していますが、平成 20 年 4 月に「学校法人東洋大学行動規範」を制定し、本法人で働くすべての役員と教職員に対する行動の基準を明確化しました。

### 安全性に配慮した資金の運用

本学では、財政の安定に資するため、「資金の運用に関する規程」に基づき、「長期運用資金に関する基本運用方針」「資金運用基準」を定め、資金運用委員会を設置して適切な運用の実現を図るなど厳格な体

制のもとで、安全性に配慮した資金運用を行っています。

現在、契約投資顧問会社から助言を得ながら前年度末に定めた基本ポートフォリオ（効率的な資産配分）を構築中です。

## 事務組織の整備

全学的な取り組みとなっているFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の実質化のため、FD推進支援室を設置し、FD活動報告会、研修会等さまざまな活動を行いました。

## 施設・設備の充実

### 国際会館の建設

外国人交換研究員、SCAT 教員や交換留学生等の宿舍として、国際会館を白山キャンパスから徒歩15分の千駄木に建設しました。平成20年7月末



に竣工、8月に利用を開始し、交換留学生25名、SCAT教員6名、短期入居者等41名が利用しました。

#### <概要>

所在地：東京都文京区千駄木3-2-4  
用途：宿泊室（寮室）・多目的スペース・エントランスホール・ラウンジ・管理人室他  
収容人員：91名  
構造：鉄筋コンクリート造 地上7階建（地下1階）  
延床面積：3,602.51㎡  
設備：快適な留学生生活のため機器備品の設置（家電・家具・寝具等）

### 白山キャンパス7号館の建設

文学部教育学科初等教育専攻（平成20年4月設置）の実習施設として平成20年5月に着工し、平成21年2月末に建物が完成しました。3月に連絡通路等の工事、什器・備品の搬入等を行い、3月末日までにすべての作業が完了しました。



#### <概要>

所在地：東京都文京区白山5-27-24  
用途：音楽実習室(1)、(2)、レッスン室、図工室、家庭科室、管理事務室他  
構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建（地下1階） 延床面積：786.37㎡  
設備：ピアノ13台、調理実習台、図画工作台、楽器、家電、マシン

### 川越キャンパス学生ホール食堂棟の建替え

学生ホール食堂棟は、耐震強度上の問題と老朽化のため、北側に隣接した場所に建替え工事を行いました。平成20年2月に着工し、同年11月に竣工、同年12月から営業が開始されました。なお、解体跡地は広場として整備しました。



#### <概要>

用途：食堂ホール（494席）、厨房、学生ホール、売店、学生団体諸室他  
構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積：2,506.50㎡  
設備：テーブル、イス、カーテン・ブラインド、厨房機器等

### 朝霞キャンパスグラウンド整備

朝霞キャンパスの多目的グラウンドを、サッカー場・アメリカンフットボール場等として人工芝化し、ソフトボール場（遊水池）の路盤整備、憩いの広場の野外ステージ土盛り撤去整地工事を行いました。平成20年12月に着工し、平成21年3月に竣工しました。

#### <概要>

サッカー場・アメフト場：人工芝敷設、夜間照明増設、防球ネット設置  
ソフトボール場（遊水池）：ダスト舗装  
設備：グラウンドで使用する什器一式

### 川越キャンパス野球場整備

硬式野球部の練習拠点である川越キャンパス野球場の整備を行いました。平成20年12月に着工し、平成21年3月に竣工しました。

#### <概要>

内外野人工芝敷設、夜間照明設備新設（内外野）、グラウンド拡張および外野フェンス塗り替え  
設備：グラウンドで使用する什器一式

### 体育・スポーツ課外活動の整備

平成21年3月に国と土地売買契約を締結し、東京都板橋区清水町の土地を取得したことから、今後は、正課授業（体育実技および体育理論等の講義）とスポーツ課外活動用施設の具体的な計画を立案し、平成23年4月予定の利用開始に向けて整備を進めていきます。

# 財務の概要 / (1) 平成 20 年度決算の概要

## 貸借対照表の状況

### 【資産の部】

平成 20 年度末の資産総額は、1,781 億 6,300 万円で前年度末に比べ 77 億 7,400 万円増加しました。特に、有形固定資産は、土地取得や国際会館建設、各キャンパス新棟建設および教育や研究のための機器備品・図書購入などにより大幅に増加しました。その他の固定資産は前年度に将来計画施設設備引当特定資産に積み立てた 20 億円を取り崩したことなどにより 15 億 2,600 万円減少して 268 億 5,400 万円になりました。流動資産も現預金などが 10 億 100 万円減少して 302 億 200 万円となりました。

### 【負債の部】

負債総額は 230 億 4,500 万円で前年度より 4 億円増加となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が 10 億 1,100 万円減少し 113 億 7,800 万円に、流動負債は未払金と前受金の増加により 14 億 1,100 万円増加し 116 億 6,800 万円となりました。

### 【基本金の部】

基本金は 101 億 9,600 万円増加して 1,740 億 2,700 万円となりました。このうち、第 1 号基本金は土地取得や各キャンパス新棟建設などの施設設備充実と借入金返済などにより 120 億 7,600 万円増加して 1,686 億 400 万円となりました。第 2 号基本金は附属高校で校舎建設準備のために 1 億 2,000 万円増加しましたが、校舎等施設・設備整備充実の準備のため前年度より組み入れた 20 億円について、今年度整備充実計画の早期実行により組み入れを取りやめたため、13 億 2,000 万円となりました。

### 【消費収支差額の部】

資産総額 1,781 億 6,300 万円に対して、負債総額が 230 億 4,500 万円に、基本金が 1,740 億 2,700 万円となったため、翌年度繰越消費支出超過額は、28 億 2,200 万円の消費支出超過により 189 億 1,000 万円となりました。

なお、今年度末における減価償却額の累計額は 526 億 3,400 万円、基本金の未組入額は 36 億 6,900 万円となっています。

表1 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	147,961	139,187	8,774	固定負債	11,378	12,389	1,011
有形固定資産	121,107	110,807	10,300	長期借入金	1,600	2,320	720
土地	48,169	40,569	7,600	退職給与引当金	9,777	10,068	291
建物	55,363	53,601	1,762	流動負債	11,668	10,257	1,411
構築物	5,040	4,180	860	短期借入金	720	770	50
教育研究用機器備品	4,775	4,396	379	未払金	2,444	1,806	638
その他の機器備品	97	84	13	前受金	8,027	7,249	779
図書	7,063	6,929	134	その他	476	432	44
車輛	4	8	4	負債の部合計	23,045	22,645	400
建設仮勘定	597	1,040	444	第1号基本金	168,604	156,528	12,076
その他の固定資産	26,854	28,380	1,526	第2号基本金	1,320	3,200	1,880
特定資産	26,680	28,188	1,508	第3号基本金	2,070	2,070	0
その他	174	192	18	第4号基本金	2,033	2,033	0
流動資産	30,202	31,203	1,001	基本金の部合計	174,027	163,832	10,196
現金預金	28,508	29,723	1,214	翌年度繰越消費支出超過額	18,910	16,088	2,822
その他	1,693	1,480	214	前年度繰越消費支出超過額	16,088	18,405	2,317
				当年度繰越消費支出超過額	2,822	2,318	504
				消費収支差額の部合計	18,910	16,088	2,822
資産の部合計	178,163	170,389	7,774	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	178,163	170,389	7,774
				減価償却累計額の合計	52,634		
				基本金未組入額	3,669		

## 収支計算書の状況

### ア) 資金収支について

#### 【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 627 億 7,100 万円で、主な項目は学生生徒納付金 282 億 9,000 万円、入学検定料などの手数料 22 億 8,000 万円、補助金 31 億 1,100 万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入 275 億 2,200 万円となっています。

#### 【支出の部】

次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 639 億 8,600 万円で、主な項目は、人件費 165 億 1,400 万円、教育活動・研究活動・学生生活支援や施設維持などの教育研究

経費 65 億 8,700 万円、体育施設用土地取得や外国人用宿舎の国際会館建設、白山キャンパスの教育学科実習棟建設、白山第 2 キャンパスの新棟建設、川越キャンパス食堂・学生ホール建設など施設関係 126 億 4,400 万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係 15 億 3,300 万円です。また各種引当特定資産への繰入などの資産運用支出が 245 億 1,200 万円、さらにその他の支出 25 億 1,100 万円のうち主なものは前年度末未払金支出 17 億 8,400 万円です。

表2 資金収支計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	16,699	16,514	185	学生生徒等納付金収入	28,070	28,290	220
教育研究経費支出	7,121	6,587	534	手数料収入	2,074	2,280	205
管理経費支出	1,336	1,465	128	寄付金収入	148	195	47
借入金等利息支出	116	116	0	補助金収入	2,802	3,111	309
借入金等返済支出	770	770	0	資産運用収入	709	557	152
施設関係支出	13,217	12,644	573	資産売却収入	0	0	0
設備関係支出	1,591	1,533	58	事業収入	225	243	17
資産運用支出	17,340	24,512	7,172	雑収入	883	899	16
その他の支出	2,055	2,511	456	前受金収入	6,525	8,027	1,503
予備費	(35)			その他の収入	20,018	27,522	7,504
	565		565				
資金支出調整勘定	244	2,668	2,423	資金収入調整勘定	7,249	8,353	1,104
次年度繰越支払資金	23,363	28,508	5,145	前年度繰越支払資金	29,723	29,723	0
支出の部合計	83,929	92,494	8,565	収入の部合計	83,929	92,494	8,565

## イ) 消費収支について

## 【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で357億2,000万円となりました。

## 【基本金組入額の部】

基本金組入額は143億800万円で、そのうち第1号基本金へは土地取得や国際会館建設、各キャンパス新棟建設や借入金返済などにより135億8,100万円を、第2号基本金へは校舎等施設・設備整備充実の準備金として今年度組入額20億円を6億700万円に変更したものと附属高校1億2,000万円を組み入れています。

## 【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、214億1,200万円となりました。

## 【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は283億4,600万円となりました。このうち37億7,400万円は減価償却によるものです。

## 【消費収支差額の部】

消費支出が消費収入を上回った結果、69億3,400万円の消費支出超過となりました。校舎等施設・設備整備充実の準備のため組み入れていた基本金について、整備充実計画の早期実行等により取崩しを行い、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス189億1,000万円(消費支出超過)となりました。

表3 消費収支計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	16,243	16,224	19	学生生徒等納付金	28,070	28,290	220
教育研究経費	10,826	10,312	514	手数料	2,074	2,280	205
うち 減価償却額	3,705	3,716	11	寄付金	148	253	105
管理経費	1,391	1,523	132	補助金	2,802	3,111	309
うち 減価償却額	54	58	4	資産運用収入	709	557	152
借入金等利息	116	116	0	資産売却差額	0	85	85
資産処分差額	99	173	73	事業収入	225	243	17
徴収不能引当金繰入額				雑収入	883	901	17
予備費	(35)			帰属収入合計	34,912	35,720	808
	565		565	第1号基本金組入額	14,018	13,581	436
				第2号基本金組入額	120	727	607
				第3号基本金組入額			
				第4号基本金組入額			
				基本金組入額合計	14,138	14,308	170
消費支出の部合計	29,238	28,346	892	消費収入の部合計	20,775	21,412	637
当年度消費収支差額	8,464	6,934					
前年度繰越消費収支差額	16,088	16,088					
基本金取崩額	0	4,112					
翌年度繰越消費収支差額	24,551	18,910					
帰属収支差額	5,674	7,374	1,700				

## (2) 経年比較

### 貸借対照表

(単位:千円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	本年度末
固定資産	136,124,702	136,991,001	137,552,663	139,186,760	147,961,176
流動資産	20,375,930	22,714,911	26,173,727	31,202,513	30,201,783
資産の部合計	156,500,632	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959
固定負債	15,262,741	14,376,156	13,340,544	12,388,529	11,377,539
流動負債	11,684,558	10,914,350	9,787,823	10,256,935	11,667,793
負債の部合計	26,947,299	25,290,506	23,128,367	22,645,464	23,045,332
基本金の部合計	151,389,098	155,637,667	159,003,435	163,831,518	174,027,248
消費収支差額の部合計	21,835,765	21,222,261	18,405,412	16,087,709	18,909,621
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	156,500,632	159,705,912	163,726,390	170,389,273	178,162,959

### 収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
学生生徒等納付金収入	26,775,879	25,931,645	26,554,528	27,551,850	28,290,238
手数料収入	1,988,651	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858
寄付金収入	168,951	127,511	134,197	115,550	195,349
補助金収入	2,937,187	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814
資産運用収入	144,329	194,259	335,432	474,914	557,101
資産売却収入	2,165,974		3,459	18,921	
事業収入	179,590	171,368	246,404	283,941	242,779
雑収入	710,941	616,339	686,960	611,203	898,823
借入金等収入					
前受金収入	6,206,761	7,078,574	7,465,596	7,248,522	8,027,212
その他の収入	11,207,245	4,040,110	3,461,178	3,327,776	27,521,511
資金収入調整勘定	7,231,366	6,992,140	8,019,573	8,338,440	8,352,553
前年度繰越支払資金	14,927,652	19,062,439	21,351,742	24,656,092	29,722,808
収入の部合計	60,181,794	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940

支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
人件費支出	14,925,980	15,204,547	15,824,939	15,732,339	16,514,449
教育研究経費支出	6,589,605	6,814,693	6,513,997	6,635,906	6,587,153
管理経費支出	1,389,605	1,389,352	1,262,610	1,300,887	1,464,593
借入金等利息支出	228,301	199,552	171,604	143,656	115,709
借入金等返済支出	1,031,110	770,110	770,110	770,110	770,110
施設関係支出	15,167,318	1,492,639	520,964	2,084,852	12,644,493
設備関係支出	1,734,269	1,354,422	856,287	958,283	1,533,087
資産運用支出	719,082	4,382,753	5,032,977	3,978,442	24,512,361
その他の支出	1,636,940	3,629,347	3,398,428	1,894,927	2,511,222
資金支出調整勘定	2,302,855	1,256,818	1,373,604	1,997,874	2,667,566
次年度繰越支払資金	19,062,439	21,351,742	24,656,092	29,722,808	28,508,329
支出の部合計	60,181,794	55,332,339	57,634,404	61,224,336	92,493,940

## (2) 経年比較 / (3) 主な財務比率比較

### イ) 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
学生生徒等納付金	26,775,879	25,931,645	26,554,529	27,551,850	28,290,238
手数料	1,988,651	1,930,340	2,068,954	2,030,619	2,279,858
寄付金	239,055	181,051	170,531	158,082	253,408
補助金	2,937,187	3,171,894	3,345,527	3,243,388	3,110,814
資産運用収入	144,329	194,259	335,432	474,914	557,101
資産売却差額	4,147	3,840	19,810	2,921	85,360
事業収入	179,589	171,368	246,404	283,942	242,779
雑収入	712,675	619,155	687,684	616,954	900,670
帰属収入合計	32,981,512	32,203,552	33,428,871	34,362,670	35,720,229
基本金組入額合計	15,082,217	4,248,568	3,365,768	4,828,083	14,308,076
消費収入の部合計	17,899,295	27,954,984	30,063,103	29,534,587	21,412,154

消費支出の部	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
人件費	14,583,094	15,088,072	15,559,437	15,550,434	16,223,569
教育研究経費	10,281,548	10,560,262	10,045,731	10,108,226	10,311,537
管理経費	1,922,919	1,450,238	1,319,922	1,356,329	1,522,809
借入金等利息	228,301	199,553	171,604	143,657	115,709
資産処分差額	43,042	43,355	149,561	58,238	172,787
徴収不能引当金繰入額					
消費支出の部合計	27,058,904	27,341,480	27,246,255	27,216,884	28,346,411
当年度消費収支超過額	9,159,609	613,504	2,816,848	2,317,703	6,934,257
前年度繰越消費収支超過額	12,676,155	21,835,764	21,222,260	18,405,412	16,087,709
基本金取崩額					4,112,346
翌年度繰越消費収支超過額	21,835,764	21,222,260	18,405,412	16,087,709	18,909,621

### (3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	16年度	17年度	18年度	19年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	18.0	15.1	18.5	20.8	20.6
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	151.2	97.8	90.6	92.2	132.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	81.2	80.5	79.4	80.2	79.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	44.2	46.9	46.5	45.3	45.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.2	32.8	30.1	29.4	28.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.8	4.5	3.9	3.9	4.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	174.4	208.1	267.4	304.2	258.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^1}$	20.8	18.8	16.4	15.3	14.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}^2}$	82.8	84.2	85.9	86.7	87.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.6	96.0	97.5	97.7	97.9

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

## (4) その他

### 有価証券の状況

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

(単位:円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	国債	11,588,525,000	11,773,502,000	184,977,000
	外国債	198,547,362	200,420,136	1,872,774
	小計	11,787,072,362	11,973,922,136	186,849,774
時価が貸借対照表上額を超えないもの	国債	3,159,666,000	3,145,803,000	13,863,000
	外国債	677,212,185	588,086,287	89,125,898
	小計	3,836,878,185	3,733,889,287	102,988,898
合計		15,623,950,547	15,707,811,423	83,860,876

2. その他の有価証券で時価があるもの

(単位:円)

	種類	簿価	時価	差額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	公社債投信	156,321,799	156,835,437	513,638
	外国債(仕組債)	-	-	-
	上場投資信託	-	-	-
	投資信託(公募)	-	-	-
	投資信託(私募)	-	-	-
	小計	156,321,799	156,835,437	513,638
時価が貸借対照表上額を超えないもの	公社債投信	-	-	-
	外国債(仕組債)	590,870,000	427,358,000	163,512,000
	上場投資信託	1,630,029,533	989,682,400	640,347,133
	投資信託(公募)	415,950,000	359,010,000	56,940,000
	投資信託(私募)	366,866,572	257,250,000	109,616,572
	小計	3,003,716,105	2,033,300,400	970,415,705
合計		3,160,037,904	2,190,135,837	969,902,067

### 借入金状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保
日本私立学校振興・共済事業団	2,320,300,000円	6.7%他	平成28年9月20日他	土地

### 寄付金の状況

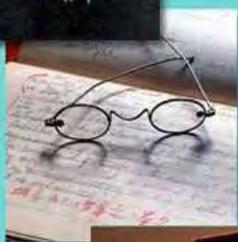
寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究協力資金	-	63,715,300円	430件
創立125周年記念事業資金	-	100,010,000円	2件
奨学寄付金	-	16,640,765円	23件
その他の特別寄付金	-	13,342,853円	10件
その他の一般寄付金	-	1,640,000円	4件
現物寄付金	-	58,059,170円	1,477件
合計		253,408,088円	

### 補助金の状況

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	
一般補助	983,126千円
特別補助	
各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	
1. 知の拠点としての地域貢献支援メニュー群	2,786千円
2. 就学機会の多様化推進メニュー群	48,736千円
3. 大学院教育研究高度化支援メニュー群	278,434千円
4. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー群	79,536千円
5. 先端的学術研究推進メニュー群	194,180千円
6. 高度情報化推進メニュー群	175,964千円
新たな学習ニーズ等への対応	51,742千円
高等教育機関の質の確保	5,400千円
特定分野の人材養成支援	67,079千円
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)・大学院教育改革支援プログラム補助金	34,620千円
私大研装置・設備補助金	273,151千円
外国人留学生修学援助費補助金(授業料減免学校法人援助)	25,590千円
借入利子助成金	22,107千円
留学生宿舎建設奨励金	16,611千円
地方公共団体等からの補助金	851,412千円
学術研究振興資金からの補助金	300千円
合計	3,110,774千円

### 関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
学校法人京北学園	-	-	学校用地の貸与	5,981.27㎡を無償貸与



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

## 四 聖

創立者井上円了は、古今東西の哲学者、釈迦、孔子、ソクラテス、カントを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

## 学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 (1887) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36 (1903) 年 10 月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39 (1906) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
- 大正 9 (1920) 年 5 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24 (1949) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行  
文学部第 1 部設置 (第 2 部は昭和 27 年)
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 経済学部第 1 部 (第 2 部は昭和 32 年)、短期大学部第 2 部設置
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 (1952) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31 (1956) 年 4 月 法学部第 1・2 部設置
- 昭和 34 (1959) 年 4 月 社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36 (1961) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 (1963) 年 4 月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部設置
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40 (1965) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 (1966) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称  
4 月 経営学部第 1・2 部設置
- 昭和 47 (1972) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 (1976) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 (1977) 年 3 月 附属南部高等学校閉校  
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 (1987) 年 10 月 東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
- 平成 2 (1990) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 (1997) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 (2001) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 (2002) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16 (2004) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
- 平成 17 (2005) 年 4 月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17 (2005) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設
- 平成 18 (2006) 年 4 月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置
- 平成 19 (2007) 年 4 月 大学院学際・融合科学研究科設置

## 役員等の概況 / キャンパスの概要

役員等の概況 平成21年3月31日現在

総 長 塩川正十郎  
 理 事 長 塚本正進  
 常務理事 田淵順一 古澤篤輔 穂山幹夫  
 理 事 長 松尾友矩 三浦邦彦 針替淳行 岡本幸雄 福川伸次 藤田耕三 廣瀬和喜 大野榮一 熊谷一雄  
 坂詰力治 福島良一 八巻節夫 戸田俊太郎 關昭太郎 菅沼晃 井上博文 山元清則 神林新  
 監 事 長 金丸一 風祭光 田中哲夫  
 評 議 員 穂山幹夫 井上博文 井村睦昭 梅澤浩 大野榮一 岡本幸雄 奥野正晴 影山英樹 加藤文則  
 神林新 北川榮一 木村睦 清野直志 小嶋正稔 後藤武秀 小林恒夫 坂詰力治 佐々木啓介  
 塩味長一郎 柴田幹男 清水哲雄 清水範夫 正田宏二 高崎猛 高橋重宏 田口裕也 武田保夫  
 武田勇蔵 竹村牧男 田淵順一 塚本正進 戸田功 中川泰治 中島香 西哲夫 平岡外喜子  
 福川伸次 福島良一 藤井敏信 藤田耕三 舟橋功一 古川孝順 古澤篤輔 松永安彦 三浦邦彦  
 宮崎正雄 宮澤忠 村松勇 村山裕比古 森政春 森吉金 森田重則 森若修治 八巻節夫  
 山田皓造 吉田善一  
 名誉顧問 井上民雄  
 顧 問 小林陽太郎 根津嘉澄  
 顧問(学術研究) 掘越弘毅 加藤・加ト 菅野卓雄 ドナルド・キン

教職員の概況 平成20年5月1日現在

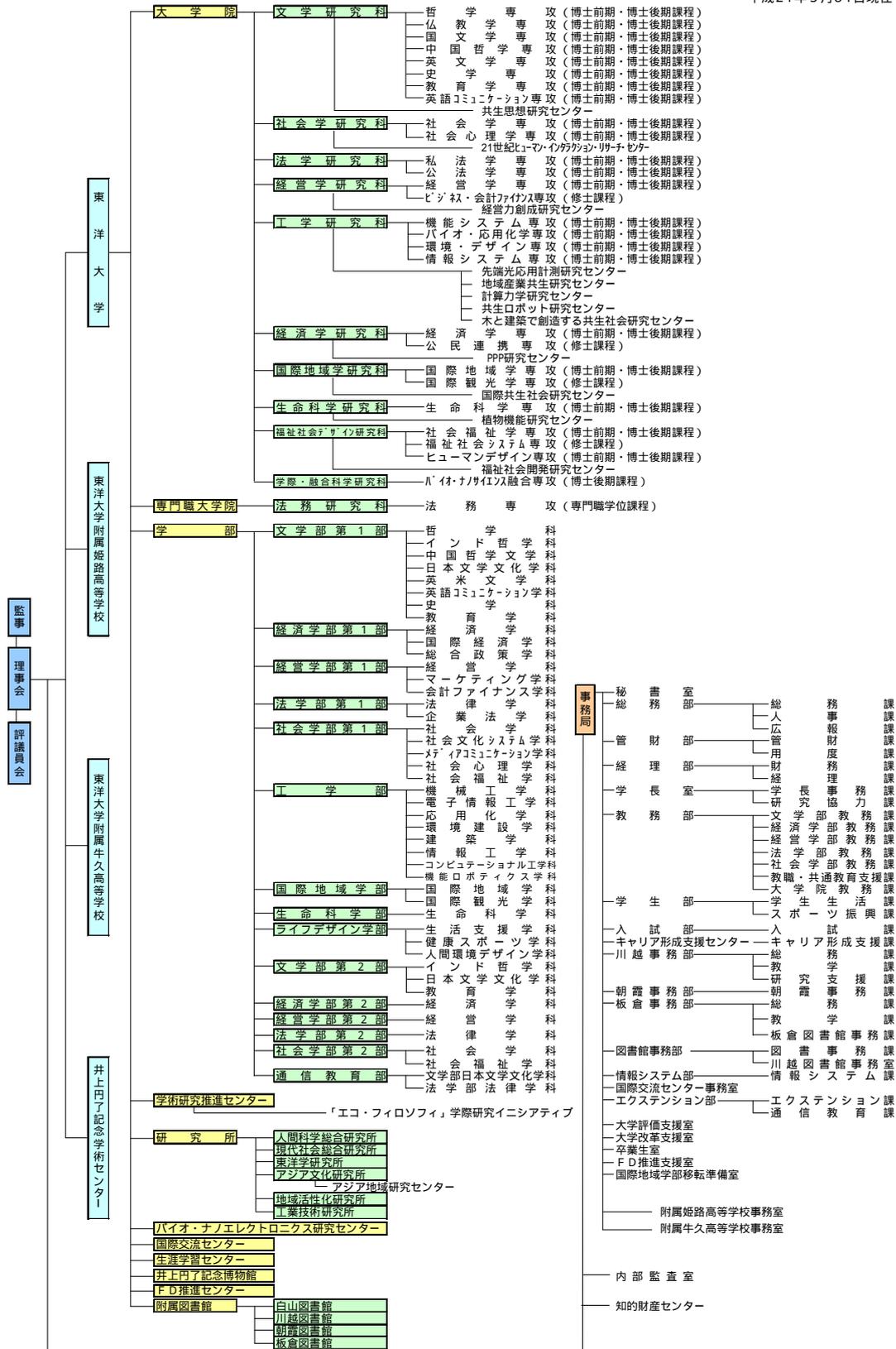
東 洋 大 学	専任教員					非常勤講師	専任職員	
	教授	准教授	講師	助教	助手		職員	嘱託
	381名	122名	87名	15名	13名	1105名	320名	54名
	専任教諭					非常勤教諭	専任職員	専任嘱託
附 属 姫 路 高 等 学 校	60名					22名	6名	7名
附 属 牛 久 高 等 学 校	65名					41名	6名	4名
	専任研究員(教授)							
井上円了記念学術センター	1名							

### キャンパスの概要

白山キャンパス	白山第2キャンパス	川越キャンパス	板倉キャンパス
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20  文学部 / 経済学部 / 経営学部 / 法学部 / 社会学部 (第1部・第2部) 文学研究科 / 社会学研究科 / 法学研究科 / 経営学研究科 / 経済学研究科 / 福祉社会デザイン研究科 通信教育部  土地 28,510.79㎡ 建物 90,825.83㎡	〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5  法務研究科(法科大学院) 国際地域学研究科  土地 18,571.36㎡ 建物 19,525.05㎡	〒350-8585 埼玉県川越市鯉井2100  工学部 工学研究科 学際・融合科学研究科  土地 286,981.00㎡ 建物 65,922.94㎡	〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1  国際地域学部 / 生命科学部 国際地域学研究科 / 生命科学研究科  土地 331,964.19㎡ 建物 24,923.63㎡
朝霞キャンパス	大手町サテライト	姫路高等学校	牛久高等学校
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1  ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科  土地 105,247.00㎡ 建物 44,238.81㎡	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F  経済学研究科公民連携専攻  面積 131.51㎡(賃借)	〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699  土地 106,619.79㎡ 建物 16,909.04㎡	〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2  土地 71,011.69㎡(借地含む) 建物 21,523.07㎡

# 組織図

平成21年3月31日現在



# 入学定員・収容定員・学生数

平成20年5月1日現在

## 学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	200	253
	インド哲	50	200	259
	中国哲学文	40	160	198
	日本文学文化	190	760	939
	英米文	120	480	615
	英語コミュニケーション	100	400	499
	史	110	440	564
	教 育	110	290	349
	(人間発達)	(60)	(60)	(49)
	(初等教育)	(50)	(50)	(73)
計	770	2,930	3,676	
経 済	経 済	230	915	1,196
	国際経済	175	690	914
	総合政策	170	675	876
	計	575	2,280	2,986
経 営	経 営	310	1,185	1,501
	マーケティング	150	705	880
	会計ファイナンス	210	630	771
	計	670	2,520	3,152
法	法 律	250	1,000	1,237
	企 業 法	250	1,000	1,277
	計	500	2,000	2,514
社 会	社 会	110	440	533
	社会文化システム	110	440	539
	メディアコミュニケーション	110	440	532
	社会心理	110	440	535
	社会福祉	110	440	547
	計	550	2,200	2,686
工	機 械 工	130	520	692
	電子情報工	110	440	543
	応 用 化	130	520	624
	環 境 建 設	110	440	531
	建 築	130	520	643
	情 報 工	130	520	649
	コンピュータショナル工	110	440	455
	機能ロボティクス	110	440	440
	計	960	3,840	4,577
	国際地域	国際地域	180	720
国際観光		200	800	1,012
計		380	1,520	1,891
生 命 科 サイエンス	生 命 科	100	400	475
	生活支援	150	600	713
	健康スポーツ	150	600	709
	人間環境デザイン	150	450	563
計	450	1,650	1,985	
第 1 部 合 計		4,955	19,340	23,942

## 学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	146
	日本文学文化	100	400	442
	教 育	50	200	215
	計	190	760	803
経 済	経 済	160	680	749
経 営	経 営	120	560	632
法	法 律	140	620	677
社 会	社 会	130	520	562
	社会福祉	75	320	313
	計	205	840	875
第 2 部 合 計		815	3,460	3,736
第 1 部・第 2 部 合 計		5,770	22,800	27,678

## 大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	6	3	9	13
	仏 教 学	4	8	19	3	9	11
	国 文 学	10	20	15	3	9	9
	中国哲学	4	8	5	3	9	7
	英 文 学	5	10	8	3	9	3
	史 学	6	12	12	3	9	6
	教 育 学	20	40	12	4	12	4
	英語コミュニケーション	10	20	9	5	10	1
	計	64	128	86	27	76	54
	社 会 学	社 会 学	10	20	14	3	9
社会福祉学				1			24
福祉社会システム				8			
社会心理学		12	24	18	5	15	11
計	22	44	41	8	24	51	
法 学	私 法 学	10	20	20	5	15	4
	公 法 学	10	20	19	5	15	4
計	20	40	39	10	30	8	
経 営 学	経 営 学	10	20	24	5	15	16
	ビジネス・会計ファイナンス	20	40	24			
計	30	60	48	5	15	16	
工 学	応 用 化 学			0			1
	情報工学			0			3
	機能システム	24	48	52	6	18	13
	IT・応用化学	20	40	38	6	18	5
	環境・デザイン	18	36	29	6	18	8
	情報システム	23	46	33	6	18	2
計	85	170	152	24	72	32	
経 済 学	経 済 学	10	20	33	3	9	6
	公民連携	30	60	39			
	計	40	80	72	3	9	6
国際地域学	国際地域学	15	30	15	5	15	15
	国際観光学	10	20	26			
	計	25	50	41	5	15	15
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	30	4	12	5
	福祉社会デザイン	20	40	19	5	15	36
福祉社会システム	福祉社会システム	20	40	44			
	ヒューマンデザイン	30	60	43	5	15	14
	計	70	140	106	10	30	50
学際・融合科学	バイオ・ナノサイエンス融合				4	8	9
合 計		371	742	615	100	291	246

## 専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務	法 務	50	150	135
合 計		50	150	135

## 通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	961
法	法 律	1,000	4,000	435
合 計		2,000	8,000	1,396

## 附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫路高等学校	600	1,800	1,298
牛久高等学校	535	1,605	1,824
合 計	1,135	3,405	3,122

名称変更を実施した学科等の収容定員及び学生数には、旧名称学科等の定員数及び学生数を含む

# データ集 / 志願者・合格者・入学者数

## 学部（第1部）

学部名	学科名 <専攻名>	志願者	合格者	入学者
文	哲	581	162	75
	インド哲	319	127	62
	中国哲学文	251	107	48
	日本文学文化	2,644	528	245
	英米文	1,554	381	151
	英語コミュニケーション	1,595	315	131
	史	1,983	393	132
	教育<人間発達>	762	179	73
	教育<初等教育>	1,137	192	52
	計	10,826	2,384	969
経済	経済	5,947	733	295
	国際経済	2,486	490	202
	総合政策	1,912	424	211
	計	10,345	1,647	708
経営	経営	5,283	1,025	403
	マーケティング	1,969	410	216
	会計ファイナンス	1,949	571	267
	計	9,201	2,006	886
法	法律	4,517	955	294
	企業法	3,110	735	312
	計	7,627	1,690	606
社会	社会	2,814	499	143
	社会文化システム	1,012	363	174
	メディアコミュニケーション	2,635	381	140
	社会心理	2,490	387	153
	社会福祉	1,602	330	149
	計	10,553	1,960	759
理工	機械工	987	592	191
	生体医工	313	230	107
	電気電子情報工	899	385	131
	応用化	980	599	205
	都市環境デザイン	402	317	95
	建築	817	488	188
	計	4,398	2,611	917
国際地域	国際地域	3,472	560	222
	国際観光	4,887	518	245
	計	8,359	1,078	467
生命科	生命科	1,198	424	119
	応用生物科	886	412	142
	食環境科	456	363	122
	計	2,540	1,199	383
ライフサイ	生活支援<生活支援>	612	242	130
	生活支援<子ども支援>	1,024	215	99
	健康スポーツ	2,202	386	179
	人間環境デザイン	630	290	176
	計	4,468	1,133	584
総合情報	総合情報	2,454	1,044	493
第1部合計		70,771	16,752	6,772

## 学部（第2部）

学部名	学科名	志願者	合格者	入学者
文	インド哲	97	72	43
	日本文学文化	215	148	106
	教育	135	75	49
	計	447	295	198
経済	経済	471	249	181
経営	経営	265	164	128
法	法律	380	218	153
社会	社会	332	177	138
	社会福祉	122	98	66
	計	454	275	204
第2部合計		2,017	1,201	864
第1部・第2部合計		72,788	17,953	7,636

## 大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
文学	哲学	5	5	4	3	2	2
	仏教	4	3	3	6	5	5
	国文学	9	9	9	2	2	1
	中国哲学	3	3	3	2	2	2
	英文学	1	1	0	1	1	1
	史学	4	2	1	0	0	0
	教育学	8	3	3	2	0	0
	英語コミュニケーション	8	6	6	1	1	1
	計	42	32	29	17	13	12
	社会学	社会学	13	8	4	2	1
社会心理学		7	6	4	1	1	1
計		20	14	8	3	2	2
法学	私法学	13	10	9	2	2	2
	公法学	24	16	10	3	3	3
	計	37	26	19	5	5	5
経営学	経営学	29	17	12	4	4	4
	ビジネス・会計科	7	7	7			
	計	36	24	19	4	4	4
工学	機能システム	41	36	33	0	0	0
	IT・応用化学	12	12	11	2	2	2
	環境・デザイン	20	20	18	0	0	0
	情報システム	18	16	16	0	0	0
	計	91	84	78	2	2	2
経済学	経済学	20	14	9	4	2	2
	公民連携	21	21	20			
	計	41	35	29	4	2	2
国際地域学	国際地域学	17	12	11	3	3	3
	国際観光	19	9	9			
	計	36	21	20	3	3	3
生命科学	生命科学	23	23	21	5	5	5
福祉社会デザイン	社会福祉学	10	8	8	6	5	5
	福祉社会システム	12	10	9			
	ヒューマンデザイン	20	16	15	6	4	4
	人間環境デザイン	3	3	2	2	2	2
	計	45	37	34	14	11	11
学際・融合科学	IT・ナノバイオ融合				8	8	6
合計	計	371	296	257	65	55	52

## 専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		志願者	合格者	入学者
法務	法務	154	60	30
合計	計	154	60	30

## 附属高等学校

附属高校名	志願者	合格者	入学者
姫路高等学校	3,304	3,267	444
牛久高等学校	2,188	1,839	605
合計	5,492	5,106	1,049

上記の志願者・合格者・入学者数は、平成20年10月入学のための入試および平成21年4月入学のための入試の合計であり、学部は、一般・推薦・海外帰国生・社会人特別選抜・外国学生・AO入試の合計数、大学院は、一般・推薦・社会人・一般（外国人留学生）入試の合計数となる

## 研究費

### 平成20年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
植物機能研究センター (大学院生命科学研究所) Plant Regulation Research Center	下村 謙一郎 (大学院生命科学研究所・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステム開発の応用開発に関する研究 (トータル・ベジケア・システム構築プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	30,000
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究所) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究所・社会学部教授)	犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成20年度 ～平成24年度	10,850
PPP研究センター (大学院経済学研究所) Public Private Partnership	根本 祐二 (大学院経済学研究所・経済学部教授)	地域再生分野PPP(Public/Private Partnership)の研究拠点形成 (最適REP基本設計理論研究プロジェクト)	平成20年度 ～平成24年度	4,149

#### (旧私立大学学術研究高度化推進事業)

##### 1. ハイテク・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名・研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
先端光応用計測研究センター (大学院工学研究所) Sensor Photonics Research Center	勝亦 徹 (大学院工学研究所・工学部教授)	特殊環境下での計測のための新規光応用計測システムの開発	平成16年度 ～平成20年度	17,961
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	大久保 俊文 (大学院工学研究所・工学部教授)	バイオ・メカ・フォトリクス融合デバイスの研究・開発	平成18年度 ～平成22年度	149,885

##### 2. 学術フロンティア推進事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
計算力学研究センター (大学院工学研究所) Center for Computational Mechanics Research	矢川 元基 (大学院工学研究所・工学部教授)	数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用	平成17年度 ～平成21年度	43,307
アジア地域研究センター (アジア文化研究所) Asia Research Center	比嘉 佑典 (アジア文化研究所研究員・文学部教授)	東アジア・東南アジア諸国に見る経済発展と都市化による伝統文化の変容 -大都市・地方都市・農村の比較-	平成19年度 ～平成21年度	22,500

##### 3. 社会連携研究推進事業(H16までは産学連携研究推進事業)

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	研究費(千円)
地域産業共生研究センター (大学院工学研究所) Center for Regional Industrial Symbiosis Research	藤田 壮 (大学院工学研究所・工学部教授)	大都市圏の建設ストック材・バイオマス資源の地域循環による都市再生を進める統合的な技術拠点システムとそれを支援する社会システムについての研究プロジェクト	平成16年度 ～平成20年度	20,000
共生ロボット研究センター (大学院工学研究所) Symbiotic Robot Research Center	望月 修 (大学院工学研究所・工学部教授)	共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築	平成18年度 ～平成22年度	28,941

##### 4. オープン・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
経営力創成研究センター (大学院経営学研究所) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学研究所・経営学部教授)	日本発マネジメント・マーケティング・テクノロジーによる新しい競争力の創成に関する研究	平成16年度 ～平成20年度	9,200
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学研究所) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究所・国際地域学部教授)	環境共生社会の形成方策とその新たな展開	平成18年度 ～平成20年度 (第 期)	22,001
共生思想研究センター (大学院文学研究所) Reserach Center for Kyosei Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学研究所・文学部教授)	東洋思想に基づく「共生学」の構築	平成18年度 ～平成22年度	12,514
木と建築で創造する共生社会研究センター (大学院工学研究所)	長澤 悟 (大学院工学研究所・工学部教授)	学校建築を主軸とした「木・共生学」の社会システムの構築と実践	平成19年度 ～平成23年度	23,059
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究所)	古川 孝順 (大学院福祉社会デザイン研究所・ライフデザイン学部教授)	福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究 -自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成 - 中山間地域の振興に関する調査研究 - 中越地震の災害地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して -	平成19年度 ～平成23年度	13,310

#### 科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
東洋大学「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy, Toyo University	竹村 牧男 (大学院文学研究所・文学部教授)	共生哲学	平成18年度 ～平成21年度

#### 先端研究施設共用イノベーション創出事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	和田 恭雄 (大学院学際・融合科学研究所教授)	NIMSナノテクノロジー拠点 (シリコン系融合支援ライン)	平成19年度 ～平成23年度

業種別進路状況 (平成 21 年 3 月卒業生)

学部・研究科	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	合計
		学部第1部	文	0	10	41	1	71	18	132	68	21	30	5	27	7	76	26
	経済	0	16	57	1	72	15	103	104	16	6	1	5	10	60	23	0	489
	経営	0	4	39	0	63	14	99	68	18	8	3	4	2	67	19	0	408
	法	1	8	35	1	35	13	85	58	21	6	4	11	5	37	63	1	384
	社会	0	12	32	0	63	14	97	46	12	7	23	14	6	67	12	3	408
	工	0	123	182	0	153	18	45	8	29	6	2	4	2	75	14	2	663
	国際地域	0	6	29	0	32	17	65	34	10	29	0	4	6	58	9	8	307
	生命科学	1	1	24	0	5	0	10	0	1	4	1	2	0	6	2	2	59
	ライフデザイン	0	2	20	0	11	2	60	16	6	5	58	23	3	47	17	0	270
	小計	2	182	459	3	505	111	696	402	134	101	97	94	41	493	185	16	3,521
学部第2部	文	0	2	2	0	10	0	10	4	0	4	5	2	2	8	4	4	57
	経済	1	2	5	0	5	4	30	12	3	3	1	0	3	21	3	4	97
	経営	1	2	7	0	13	3	31	10	6	2	0	4	1	20	0	8	108
	法	0	3	13	0	6	4	22	6	6	1	2	3	0	20	6	6	98
	社会	0	6	12	0	9	2	26	4	4	3	25	2	4	19	3	6	125
	小計	2	15	39	0	43	13	119	36	19	13	33	11	10	88	16	28	485
学部	小計	4	197	498	3	548	124	815	438	153	114	130	105	51	581	201	44	4,006
大学院博士前期・修士課程	文学	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	2	7	0	2	0	6	21
	社会学	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	1	1	0	0	2	2	11
	法学	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	4	0	1	8
	経営学	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	3	9
	工学	0	6	32	0	13	0	3	0	0	0	0	0	0	4	3	0	61
	経済学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	17	22
	国際地域学	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	生命科学	0	0	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	福祉社会デザイン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	9	16
大学院計		0	6	39	0	15	2	10	4	0	1	5	8	0	20	8	40	158

東洋大学の国際交流

国際学術交流協定校				
アメリカ	オレゴン州立大学		インドネシア	スラバヤ工科大学
	モンタナ大学		ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校人文社会科学大学
	ミズーリ大学セントルイス校		タイ	アジア工科大学院
カナダ	トンブソンリバーズ大学		中国	復旦大学
アイルランド	ダブリンシティ大学			上海對外貿易学院
ドイツ	マールブルク大学			華中科技大学
フランス	ルイ・パスツール大学			中国人民大学
	マルク・ブロック大学			大連外国語大学
	ロベール・シューマン大学		大連理工大学	
イギリス	ブライトン大学		台湾	天主教輔仁大学
オーストラリア	セントラル・クイーンズランド大学		韓国	東国大学校
	サンシャインコースト大学			韓国外国語大学校
				大邱大学校
			建国大学校	

交換留学制度の対象大学      語学セミナー実施大学



東洋大学は平成 19 年度に 大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。  
この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

**平成 20 年度事業報告書 平成 21 年 5 月 31 日 発行**  
学校法人東洋大学 〒112-8606 東京都文京区白山 5 - 28 - 20  
URL <http://www.toyo.ac.jp/>